

経営比較分析表（平成30年度決算）

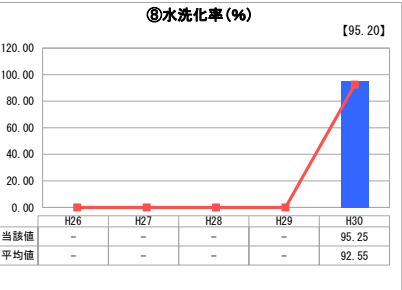
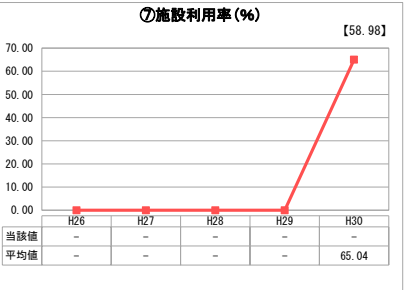
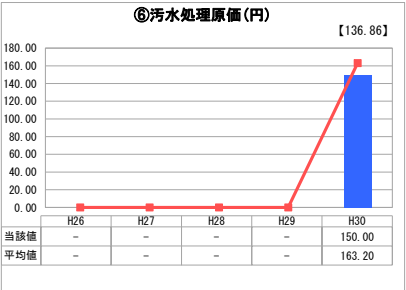
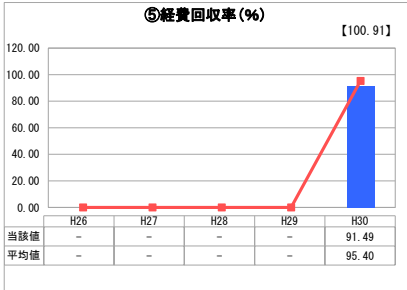
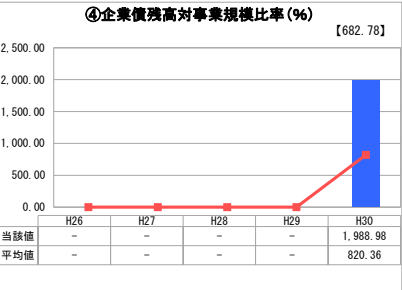
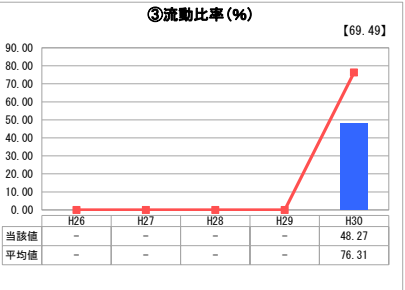
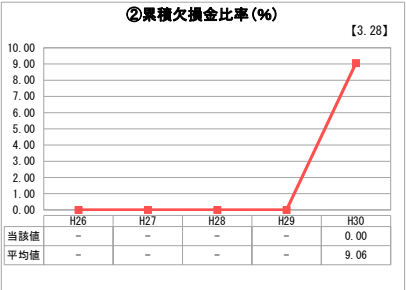
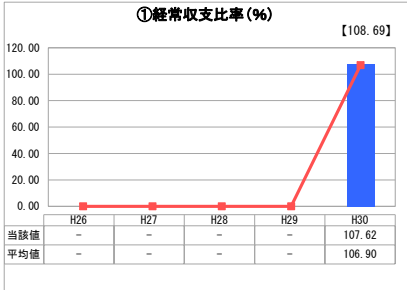
栃木県 栃木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.20	59.60	81.49	2,630

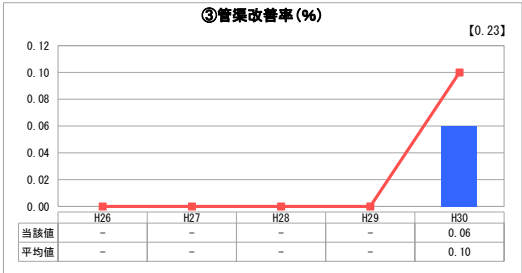
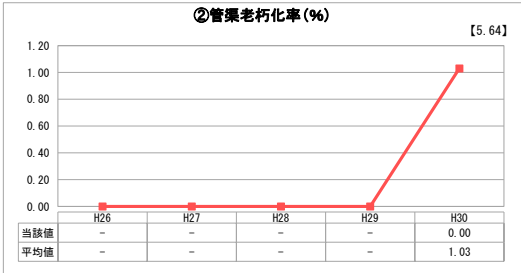
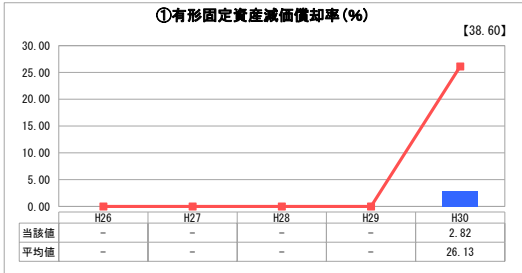
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
161,363	331.50	486.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
95,824	28.64	3,345.81

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度より地方公営企業法を適用したため前年以前のデータはなし
①経常収支比率は、100%を超えているが、経常収益約34億円のうち約17億円を繰入金が占めており、そのうちの基準外繰入れをいかに減らすかが課題である。
②累積欠損金比率は、なし
③流動比率は、類似団体と比較して低い状況であるが、流動負債のうち、翌年度償還予定である企業債残高が大半を占めており、一般会計繰入金により償還している。今後は、一般会計からの繰入金に加え、使用料等の自主財源の確保に努め、流動比率の向上を図る必要がある。
④企業債残高対事業規模比率は、今後、企業債残高が減少傾向にあるため、比率は下がっていく見込である。
⑤経費回収率は、100%未満であり、使用料で汚水処理費を賄っていない状況であることから、経費削減や使用料の見直しについて検討課題である。
⑥汚水処理原価は、類似団体より低いものの、経費回収率が100%未満であることから、さらなる経費の削減が必要である。
⑦施設利用率は、流域下水道に接続しているためなし
⑧水洗化率については、使用料収入の確保に向けて、普及啓発活動等による接続促進の継続により、率の向上を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成30年度より地方公営企業法を適用したため前年以前のデータはなし
①有形固定資産減価償却率は、H30より公営企業会計に移行したため、資産評価額を未償却残高として取得価格になっていることから、先行類似団体と比較して、進んでいない状況である。
②管渠老朽化率は、昭和57年供用開始のため、耐用年数を迎えた管渠はない。今後、令和13年度頃から耐用年数50年を超える管渠が出てくる。
③管渠改善率は、老朽化による更新は行っており、他事業に伴う管渠の移設工事が主である。

全体総括

本市の公共下水道事業は、昭和57年に供用開始以降、約705 kmの管渠整備を行ってきた。全体整備率は83%であり、今後も整備拡大を予定しているものの、人口減少、節水機器の普及による使用水量の減少により、使用料収入の大幅な増加を期待することは厳しい状況である。
また、多額の繰入金により企業債償還や赤字補てんを行い、事業運営を行っている。
事業の健全化、効率化のために、不明水対策による流域下水道維持管理負担金の削減、その他経費の削減、整備区域の見直しにより支出を抑制し、将来の管渠更新に向けた財源の確保に努めるため、現状分析、課題の抽出、将来予測を行い、経営戦略やストックマネジメント計画を策定、実行することで、将来に渡り持続した市民サービスを提供できるよう、経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。